

行 財政の健全化について



菊池 邦夫 議員

【質問】 地方財政健全化法に基づく市の財政状況について、評価をどのように受けとめているか。

〔市長〕 19年度決算に基づく遠野市の指標は、実質赤字比率は黒字であることから健全経営の範囲内である。将来負担比率は125.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、健全経営といえる。

実質公債費比率は18%と早期健全化基準以下ではあるが、依然として起債許可団体である。が、さらなる行財政改革による財政健全化を図っていく。

【質問】 元気のある明るい職場環境について、市長はどのような心構えで職員を育成、職場づくりを進めているか。

〔市長〕 目指す職員像として、市民と協働する職員、経営感覚を持つ職員、新たな課題に挑戦する職員等を育成するため、職員研修の充実と管理職の意識改革とリーダーシップの発揮が重要である。

【質問】 総合防災センターと後方支援拠点施設構想について、想定される施設整備の概要等はどのようなものか。

〔市長〕 予想される地震災害や津波による被災に対し、速やかに対応できる後方支援施設を国の施設として事業に取り組んでもらうよう提案活動を行っている。遠野運動公園は臨時ヘリポート、野营地、駐車場として活用、市民サッカー場及び早瀬川緑地も臨時ヘリポートとして活用、全体の規模は自衛隊員約5,000名、車両約500台、航空機約50基を予定している。



▲ 壮大な総合防災センター構想

中 学校再編成計画について



瀧澤 征幸 議員

【質問】 中学校再編計画原案は多様な意見を吸い上げ市民のコンセンサスを得て成案し計画実行すべきと考える。

また、学校と地域との繋がりを大切にし、ふるさと学習としての郷土芸能などを大切にすべきと考える。再編の重点課題と再編への基本姿勢・決意について伺う。

〔教育長〕 本市には、昭和46

年からスタートした市民センター構想によって、地域づくりに一体的に取り組む活動拠点として「地区センター」が各町に整備され、他自治体に先駆けた「地域づくり」という誇るべき財産があり、郷土芸能をはじめとし、これまで続いてきた地域と学校のつながりは大きいものがあると思っている。中学校と地域の郷土芸能への取り組みを再編成後も継承するためには、例えば、発表会の近い時期は、練習体制が組みやすいように学校の日程の便宜を配慮するなどの学校側からの地域連携や、地域から出向いての地域側からの学校連携により解決する手立てが考えられ、遠野市民は勿論、地域はその力を備えていると信じている。

再編成の重点としては、免許外指導教科が発生しない学校規模を目指しており、再編後であっても、学級数から教員配置が10人前後になる時期がでてくる学校があることから、免許外指導教科が発生することも想定されるので、県からの教員配置がない場合には、市単独でも教員を確保して免許外指導の解消に努める。

計画の成案に向けては、市民、地域の方々に理解をいただけるまで、粘り強く話し合いを積み重ねていく所存である。

私の成案に向けての基本姿勢と中学校再編成に向けた決意については、基本姿勢は「対話」で、決意は「実現」であり、対話と実現に全力で取り組む所存である。



▲ 上郷小・中学校のジョイント学習(しし踊り)